

---

# 基本目標 1

---

魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち

1 基幹産業の振興

1 工業の振興

2 産業の振興

1 商業の振興

2 サービス業の振興

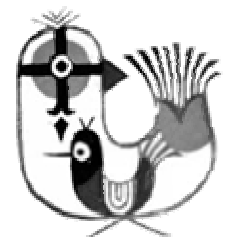
3 観光の振興

4 農林漁業の振興

3 勤労者対策の推進

1 勤労者福祉の充実

2 雇用対策の充実





## 政策 1 基幹産業の振興

### 1 - 1 工業の振興

#### 【現況と課題】

岡谷・諏訪地域は、設計・開発、金型・治工具加工、切削・研削加工、レーザー加工、プレス、鍛造、メッキ・熱処理、組立てなどの企業が集積し、その技術は高く評価されています。その一方で、市内製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額は減少し続けています。この原因としては、大手企業が生産拠点を海外にシフトしたこと、創業者の高齢化による引退や廃業、住工混在で工場を拡張する土地がなく、地価の安い市外への移転、独立創業がほとんどないことなどが考えられます。岡谷・諏訪地域の強みである産業集積（クラスター）\*が弱まり、厚みがなくなってきたことが懸念されます。

また、基幹業種は、技術革新に対応しながら精密機械から一般機械、電気機械などへ転換してきています。

企業を支援する組織、取り組みが整っていることも特徴です。テクノプラザおかやをはじめ、県工業技術総合センター、県テクノ財団諏訪テクノレイクサイド地域センター、JETRO\*、岡谷技術専門校、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構、県岡谷創業支援センター、岡谷工業高校、諏訪東京理科大学、信州大学などが近くにあり、企業の技術開発の支援や人材育成などに寄与しています。

このほか、幼少期から「ものづくり」に触れることのできる機会の提供など、将来を担う人材を育成する取り組みも行っています。

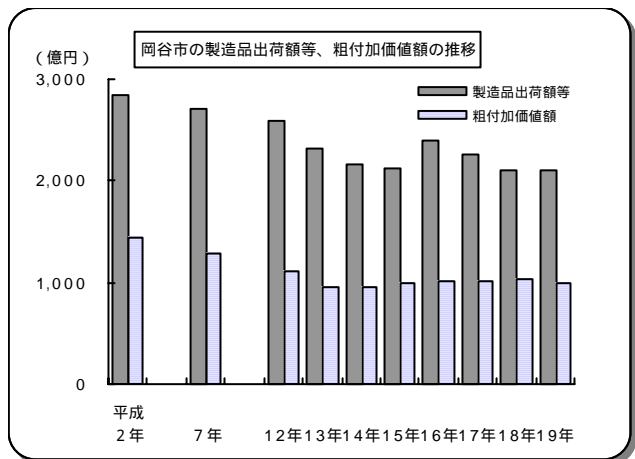
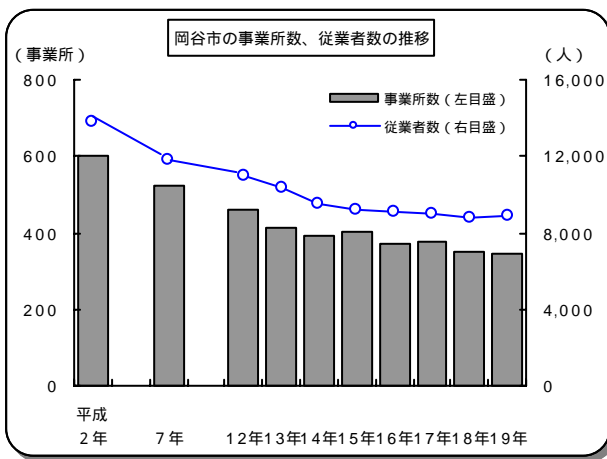
このような現状を踏まえ、さらに高い国際競争力を持つ産業集積の実現のために、基盤技術の強化と高付加価値化をめざすことが大きな課題です。支援機関や国、県との連携を深め、共同での研究・開発と、高度な人材育成を行う機関の誘致や産学官のネットワーク拡大の必要があります。

また、操業環境の維持確保は喫緊の課題です。住工が調和し、市内企業が活動しやすい環境整備を図り、新規創業を促しかつ市外流出を防ぐようにしなければなりません。あわせて、研究開発型企業・高等研究機関を誘致するためにも、都市計画や関連法規、規制との調整をしながら総合的なまちづくりを進めていくことが重要です。

これらの課題を克服し、岡谷市の工業が今後も力強く発展していくため、「岡谷市工業活性化計画」に基づく各種事業を計画的に進める必要があります。

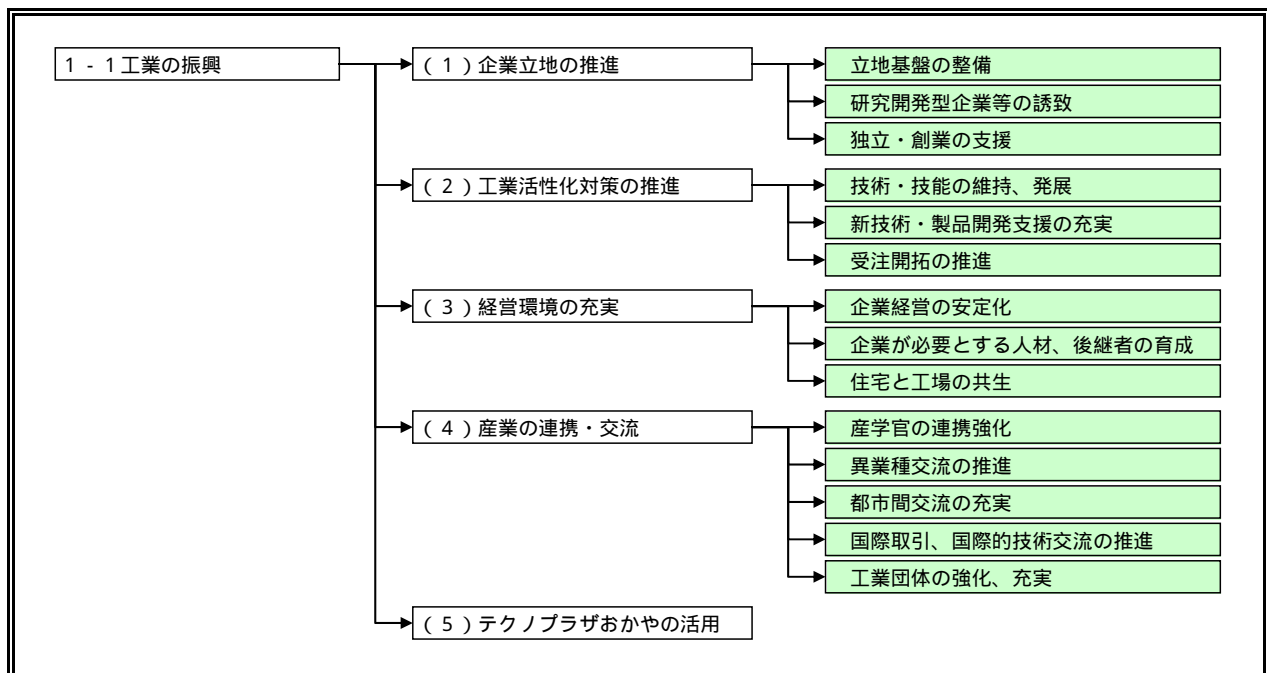


【資料・データ】



(資料) 長野県企画局「工業統計調査結果報告書」  
(注) 従業員4人以上の事業所について

【施策の体系】



(1) 企業立地の推進

立地基盤の整備

市内企業の事業拡大や工場移転への対応を図り、創業企業の立地促進や市外からの企業誘致を推進するため、操業環境の整備や工場用地、貸し工場の確保と整備に努めます。

研究開発型企業等の誘致

本市の工業集積に寄与し、市内企業と連携が可能な研究開発型企業や高等研究機関などの誘致を図ります。

独立・創業の支援

県岡谷創業支援センターの機能を十分に活用しながら、市内外企業の本市における独立、



創業を促進し、資金や技術開発などの支援に努めます。

## (2) 工業活性化対策の推進

### 技術・技能の維持、発展

金型、切削加工、プレス、鍛造、メッキ、組立などの企業が幅広く集積しているこの地域の強みを活かすように、技術・技能の維持と発展の支援を行い、スマートデバイスの供給基地実現をめざします。

### 新技術・製品開発支援の充実

先端技術などの習得機会の充実に努めるとともに、県、各種支援機関との連携をさらに強化し、新技術・新製品の研究開発を促進し、オンリーワン・ナンバーワン・プラスワン企業の育成に努めます。

### 受注開拓の推進

展示会への参加支援のほか、開発製品などの販路開拓のため、商談会のマッチングや交流などの事業を実施します。

## (3) 経営環境の充実

### 企業経営の安定化

テクノプラザおかやを拠点に、中小企業経営技術相談所の指導体制や制度資金の充実を図り、経営環境の変化に対応できる強い企業経営の支援を行います。

### 企業が必要とする人材、後継者の育成

継承すべき技能、技術、先端技術、マーケティングなどに関する研修会、セミナー、講演会などの開催や信州大学大学院修士課程への積極的な支援を通じて、企業が必要とする人材の育成に努めるとともに、事業の継続を維持するために後継者の育成を支援します。

このほか、幼少期から「ものづくり」に関心や興味を持てるような機会の創出に努めます。

### 住宅と工場の共生

住宅と工場の共生をめざし、企業の環境への配慮活動の促進や、用途地域の見直しに努め、調和の取れたまちづくりを推進します。

## (4) 産業の連携・交流

### 産学官の連携強化

企業間の連携に加え、国、県、大学や公的試験研究機関などとの連携を強化し、高付加価値なスマートデバイス、ナノテクノロジーを駆使した新製品の開発などに取り組みます。

### 異業種交流の推進

市内異業種グループの連携を強化するとともに、新技術・新製品の開発、新規マーケットの開拓、受発注のあっ旋を行うために全国的なネットワークの形成を促進します。



### 都市間交流の充実

工業集積している他都市と連携し、共通課題の解決に向け、関係機関への働きかけを進めるとともに、共同事業の実施、地域企業の連携など幅広い活動を推進します。

### 国際取引、国際的技術交流の推進

関係機関などとの連携により海外の企業や経済団体との交流を図り、経済技術交流の機会づくりを推進します。

### 工業団体の強化、充実

金属工業会など工業団体の充実、強化を図るとともに、新たな時代に対応した事業・活動を促進します。

## (5) テクノプラザおかやの活用

産業の活性化を図る拠点施設として、適正な維持管理に努め、本市工業の高度化・先端化・高付加価値化に向けて、積極的な情報発信と産業振興制度の周知啓発に取り組みます。

### 【目標指標・数値】

指標名：粗付加価値額

指標内容：付加価値の高い製品を製造し、粗い利益ともいえる粗付加価値額を伸ばす。

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

指標名	実績	前期計画	
	最新実績 平成19年	開始時現状 平成20年	終了時目標 平成25年
粗付加価値額	991億円 (1月～12月)	991億円 (1月～12月)	1,050億円 (1月～12月)

### 【用語解説】

\* 産業集積(クラスター)：特定分野における関連企業、サービス提供者、関連機関(大学、業界団体など)が地理的に集中し競争しつつ同時に協力している状態のこと。

\* J E T R O：経済産業省所管の独立行政法人日本貿易振興機構のこと。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上地域の経済などに関する研究を幅広く実施している。



## 政策 2 産業の振興

### 2 - 1 商業の振興

#### 【現況と課題】

本市の商業は、消費者の行動パターンの変化、地域間競争の激化に加え、長引く景気低迷の影響など厳しい商業環境の中で、平成19年の商業統計調査の結果によると、商店数は減少、従業者数、年間販売額については前回の調査結果(平成16年度)に比べ微増しています。

これは、平成13年、14年の再開発ビル大型店の撤退により、市内商業全体の集客力、求心力が衰え、中小小売店が回復できないまま推移をする中、塚間町や長地地域へ大規模店舗が出店した影響と考えられます。

中心市街地においては、大型店撤退後の再開発ビルを市が購入し複合施設として再生したことにより、まちなかを訪れる人の流れは確保されましたが、大きな効果はあらわれていません。また、周辺商店街では売り上げ減や経営者の高齢化などにより空き店舗が増加するなど、まちなかの空洞化とともに、小規模小売店の活力低下がみられます。

このような中、平成18年5月に中心市街地商業の活性化に向け、市の支援のもと、岡谷商工会議所内に岡谷TMO\*まちなか活性化推進本部が設置されました。岡谷TMOはやる気のある事業者との協働により、ソフト事業を中心に取り組みを始めていますが、地域密着型店舗の育成や魅力的な店舗の創造、年間をとおした中心商店街のにぎわいの創出が求められています。

また、経営者の高齢化が進行する中、商店街としての役割を發揮できる組織強化に向け、中長期的視点にたった人材育成の必要があります。

一方、空き店舗への出店時や既存店舗の改修時の支援による個店の魅力アップとともに、まちのイメージアップを図る上で老朽化空き店舗などの取り扱いも課題となっているため、回遊性のある個性とにぎわいに満ちた魅力ある商業環境づくりを進めることが必要です。

各地域商業地においては大型店の出店やさまざまな業態の小売店が進出するなど地域間格差が広がっていることから、各事業者の個性や特性を活かしながら、魅力ある店舗づくりを支援するため、経営相談や経営指導など、支援体制の一層の充実、強化に努める必要があります。



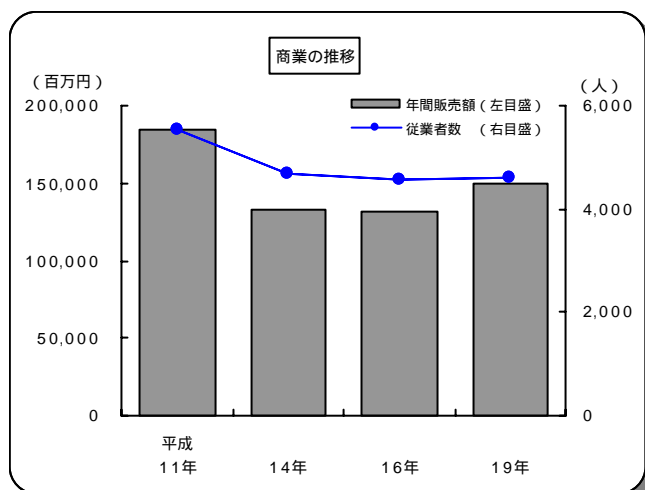
**【資料・データ】**

商業の推移

(単位：店、人、百万円)

区 分	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年
商店数	868	766	738	692
うち 卸売業	234	187	186	183
うち 小売業	634	579	552	509
従業者数	5,519	4,693	4,575	4,595
うち 卸売業	1,859	1,479	1,297	1,423
うち 小売業	3,660	3,214	3,278	3,172
年間販売額	184,372	133,539	132,220	149,376
うち 卸売業	101,757	67,861	74,160	87,018
うち 小売業	82,615	65,678	58,060	62,358
卸売業 1 店当たり平均	434.9	362.9	398.7	475.5
卸売業従業者 1 人当たり平均	54.7	45.9	57.2	61.2
小売業 1 店当たり平均	130.3	113.4	105.2	122.5
小売業従業者 1 人当たり平均	22.6	20.4	17.7	19.7

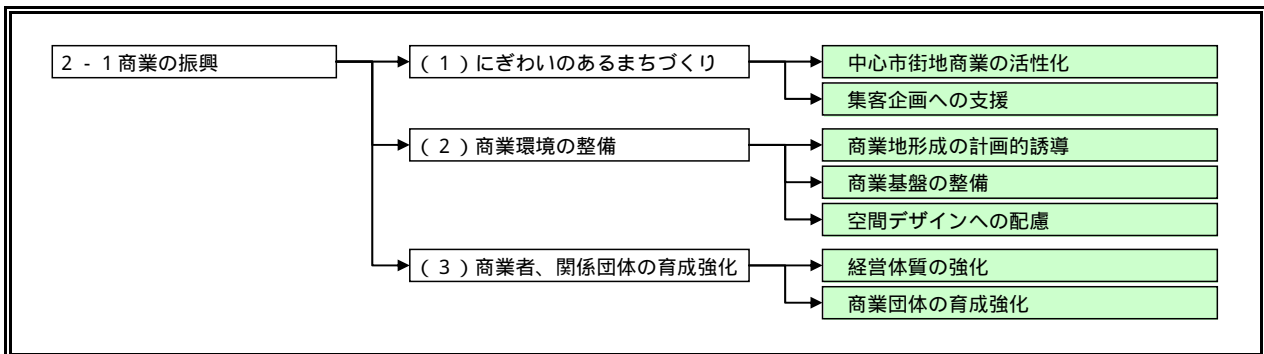
(資料) 商業統計調査



(資料) 商業統計調査



**【施策の体系】**



(1) にぎわいのあるまちづくり

中心市街地商業の活性化

中心市街地活性化のため、岡谷TMOや岡谷商工会議所を通じて、事業者などが行う計画的な取り組みや商店街活性化のための研修、調査研究などに対して支援を行います。

集客企画への支援

本市の歴史、文化を活かしたイベントなど、話題性があり集客促進につながる多彩なソフト事業の取り組みを支援するとともに、情報通信技術などの活用による生活関連情報サービスの提供を促進します。

(2) 商業環境の整備

商業地形成の計画的誘導

中心市街地商店街については、再生したイルフプラザを中心にまちのにぎわいを創出するとともに、一体性、回遊性のある商業地を形成するため、まちのイメージアップを図る方策などについて研究を進めます。また、各地域商業地では、地域の特性に応じた商業施設の誘導に努めます。

商業基盤の整備

都市機能の集積や防災性の向上など、暮らしやすく安全で快適な都市整備を推進します。また、魅力的で活力ある商業空間の創出に努めるとともに、市民バス(シルキーバス)による商店街への利便性を高め、だれでも気軽に買い物に出かけられるような環境づくりに努めます。

空間デザインへの配慮

建築物や看板類、ストリートファニチャー\*などの整備にあたっては、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、童画の活用や調和のとれた色彩、素材などに配慮します。





### (3) 商業者、関係団体の育成強化

#### 経営体質の強化

商業会などで後継者育成のために行う取り組みや、創業、店舗改装など意欲ある商業者の活動を支援するとともに、経営基盤強化のための経営安定化や設備投資資金などの融資をあっ旋します。

#### 商業団体の育成強化

商業施策の円滑で総合的な展開を推進するため、商業関係団体の育成、強化を図るとともに、岡谷TMOなど関係機関との連携を強化し、中心市街地のにぎわい再生に努めます。

#### 【目標指標・数値】

指標名：年間販売額（卸売業・小売業）

内容説明：イベントなどによる集客の企画とあわせ、集客に資する商業環境を整備し、卸売業、小売業の年間販売額の増をめざす。

指標名	実績	前期計画	
	最新実績 平成19年度	開始時現状 平成20年度	終了時目標 平成25年度
年間販売額（卸売業・小売業）	1,495億円	1,495億円	1,510億円

#### 【用語解説】

\* 岡谷TMO：岡谷TMO（まちづくり推進組織）は、中心市街地商業の活性化、地域コミュニティの活性化に取り組むため、岡谷商工会議所を中心に平成18年5月に発足した。

\* ストリートファニチャー：道路上に置かれているベンチ、テーブル、水飲み、照明具、案内板、遊具など歩行者に快適さを提供するもの。



## 2 - 2 サービス業の振興

### 【現況と課題】

サービス業などの第3次産業は、実数、構成比ともに増加傾向にあり、第1次産業や第2次産業とは対照的な推移となっています。サービス経済化の進展により、今後も、サービス需要の増加が見込まれています。

本市産業においても、情報通信関連サービス産業やソフトウェア産業など既存産業の製品開発や経営能力向上に寄与するサービス業の進展は顕著なものになっているため、経済の再活性化を図るうえにおいて産業を支えるサービス業の一層の振興、育成が求められています。

また、近年の少子高齢化による社会情勢の変化により、福祉、健康などさまざまな分野でのサービス需要が見込まれ、市民生活を支えるサービス業の育成も重要になっています。

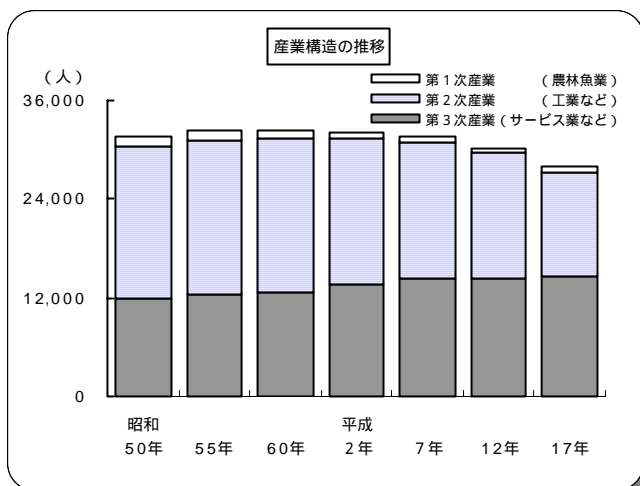
### 【資料・データ】

産業構造の推移

(単位：人、%)

区分	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
第1次産業(農林漁業)	1,187	984	927	799	806	596	620
構成比	3.8	3.1	2.9	2.5	2.5	2.0	2.2
第2次産業(工業など)	18,479	18,863	18,814	17,862	16,586	15,266	12,616
構成比	58.6	58.5	58.1	55.5	52.3	50.5	45.2
第3次産業(サービス業など)	11,874	12,393	12,624	13,517	14,314	14,347	14,692
構成比	37.6	38.4	39.0	42.0	45.1	47.5	52.6
総数	31,540	32,240	32,365	32,178	31,706	30,209	27,928

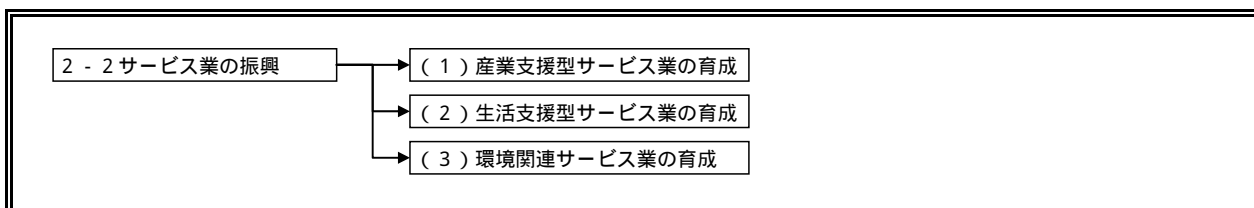
(資料)国勢調査  
第3次産業は、その他を含む



(資料)国勢調査  
第3次産業は、その他を含む



**【施策の体系】**



**(1) 産業支援型サービス業の育成**

高度情報化社会に対応する情報通信関連サービス産業やソフトウェア産業、デザイン産業などの産業支援型サービス産業の誘致、育成に努め、生産の高付加価値化を図ります。

**(2) 生活支援型サービス業の育成**

健康・福祉関連サービス産業とともに高齢者の信頼にこたえるシルバーサービス産業\*への支援、育成に努め、産業活力の高揚を図ります。

**(3) 環境関連サービス業の育成**

地球規模での温暖化の抑制や環境保全、省エネルギー化に対応するリサイクル、リユース事業などの環境関連サービス業の育成に努めます。

**【目標指標・数値】**

指標名： 事業所数

従業者数（情報通信、医療・福祉、その他サービス）

内容説明：さまざまな分野でのサービス需要に対応するため、サービス業の育成に努める。

指標名	実績	前期計画	
	最新実績 平成18年度	開始時現状 平成20年度	終了時目標 平成25年度
事業所数 従業者数 (情報通信、医療・福祉、その他サービス)	615事業所 4,595人	615事業所 4,595人	650事業所 4,850人

**【用語解説】**

\*シルバーサービス産業：民間事業者などが、ビジネスとして高齢者や障害をもった人の健康や生活のために必要なサービスや商品を提供すること。



## 2 - 3 観光の振興

### 【現況と課題】

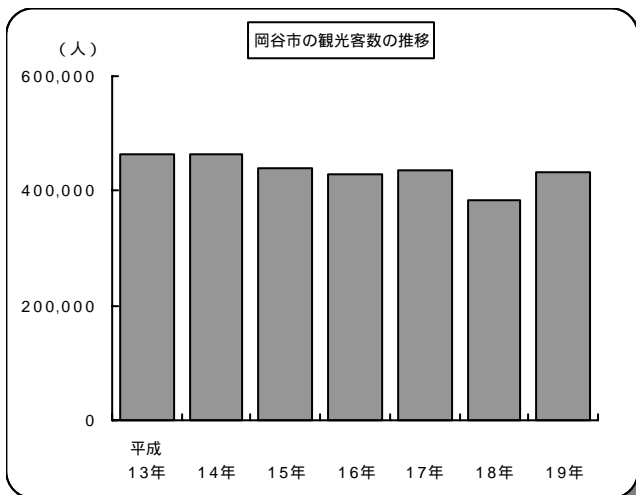
昨今の観光を取り巻く環境は、少子高齢・人口減少社会の本格化、価値観・ライフスタイルの多様化、高速交通網整備、グローバル化の進展などの社会経済状況の変化や成熟化する観光ニーズ、観光地間競争の激化など観光需要が変化しています。

本市には、諏訪湖、塩嶺御野立公園などの自然資源や、鳥居平やまびこ公園、岡谷湖畔公園、やまびこスケートの森など大規模なレクリエーション施設が整備されています。また、カノラホール、イルフ童画館などの特色ある文化施設を有し、多彩な文化イベントが多く開催されています。さらに、岡谷太鼓やうなぎ、シルク、童画などの個性あるものや、近代化産業遺産群などの歴史的な観光資源もあります。岡谷太鼓は、太鼓道場が設置され、太鼓チームの育成などに活用されています。

諏訪地域は、諏訪湖を代表に観光地として全国から多くの人を集めていますが、本市への観光客の入り込みは少なく、観光関連産業もそれほど発達しているとはいえません。

今後は、これらの資源や文化施設を有効に活用しながら、観光の再発見、観光情報の提供、観光需用の変化に対応した新たな観光資源、広域観光ルートの設定、観光人材や観光団体の育成など、観光受け入れ体制の一層の整備と充実を図る必要があります。

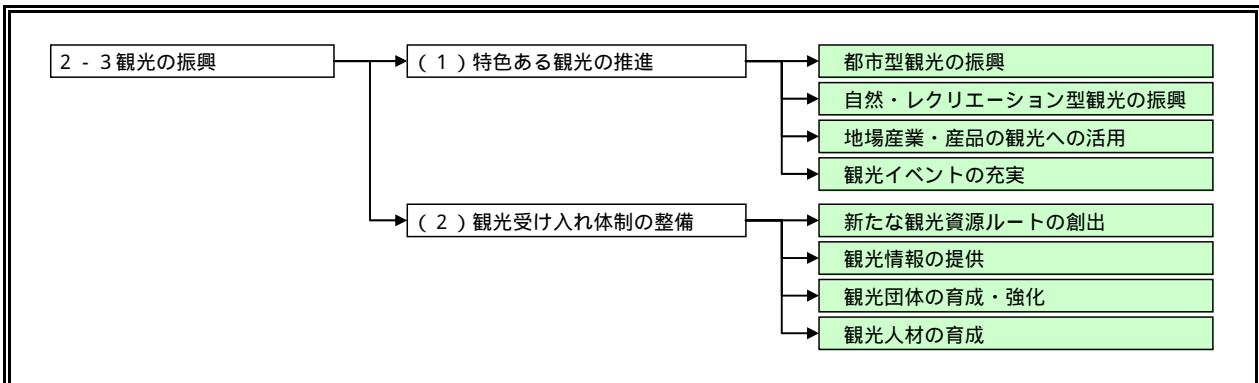
### 【資料・データ】



(資料) 長野県観光地利用者統計調査



**【施策の体系】**



(1) 特色ある観光の推進

**都市型観光の振興**

小売店・飲食店などの各種商業施設、カノラホール・イルフ童画館・蚕糸博物館などの文化施設、やまびこスケートの森などのスポーツ関連施設、宿泊施設など、本市に集積する施設機能をさらに活かすような都市型観光の推進を図ります。

**自然・レクリエーション型観光の振興**

諏訪湖、岡谷湖畔公園、鳥居平やまびこ公園、塩嶺御野立公園や地域に密着した特徴ある公園など、本市の恵まれた自然環境を大切にし、景観を活かした自然、レクリエーション型観光の振興を図ります。

**地場産業・製品の観光への活用**

工業、商業、農林水産業などの既存産業と観光の結びつきを工夫するとともに、うなぎ、シルク、醤油、味噌、酒など、本市の特徴的な産品を観光資源として活用するなど、地場の産業・産品と一体となった個性ある観光振興に努めます。

**観光イベントの充実**

従来から知名度の高い岡谷太鼓祭りをはじめ、小鳥バス・つつじ祭りなどの由緒あるイベント、うなぎのまち岡谷など地域に根ざした食文化や文化施設などとの連携を図った、観光イベントの充実に努めます。



## (2) 観光受け入れ体制の整備

### 新たな観光資源ルートの創出

本市の産業や歴史を踏まえた、ものづくり産業観光ルートと近代化産業遺産群を巡る観光ルートなどや市外隣接地域にまたがる自然型観光ルートなど広域観光ルートの確立を図ります。

### 観光情報の提供

本市を訪れる観光客に対し、観光ニーズに対応した適切な情報提供を図るため、インターネットの有効活用をはじめ、市内案内情報の整備と充実や観光パンフレット類の充実に努めます。

また、県、県観光協会、諏訪地方観光連盟などと連携を図りながら広域的な観光宣伝と誘客活動を推進します。

### 観光団体の育成・強化

岡谷市観光協会などの育成・強化に努めながら観光客受け入れ体制の整備を図ります。

### 観光人材の育成

観光客に心のこもったホスピタリティー\*を提供するため、ボランティア観光案内人の人材育成に努めます。

## 【目標指標・数値】

指標名：観光客数

内容説明：特色ある観光の推進により観光客数を増やす。

指標名	実績	前期計画	
	最新実績 平成19年度	開始時現状 平成20年度	終了時目標 平成25年度
観光客数	432,600人	432,600人	460,000人

## 【用語解説】

\*ホスピタリティー：「おもてなしの心」訪問者を丁重にもてなすこと。またはその精神のこと。





## 2 - 4 農林漁業の振興

### 【現況と課題】

本市は、行政面積の約3分の2が山林であり、平坦部もその多くが住宅や工場などの都市的な土地利用となっているため、農業生産基盤である耕地は、相対的に少ない状況にあります。

農業については、長野県農林業市町村別データによると、農家数は、553戸であり、そのほとんどが耕地面積1ha未満で、年間販売額も僅少で零細な兼業農家となっています。農業者の高齢化・後継者不足により、農家数・耕地面積とも減少し、また有害鳥獣の被害などによる栽培意欲の減退から遊休農地が増加しています。農業生産額は、農業生産力の低下・農産物の価格の低迷などにより、平成2年をピークに減少が続いています。

こうした状況から、中核的担い手の育成や後継者の確保に努め、遊休農地の発生抑制と削減に向けた取り組みを図る必要があります。また、省力型・高付加価値農業を推進するとともに、安全で安心な農産物の安定的な供給をめざし、地域の直売所などを拠点として地産地消を進める必要があります。

林業については、外材供給の変化などに起因する国産材の需要の高まりはあるものの、依然厳しい状況が続いています。

本市の森林面積は5,685haで森林率66.7%であり、民有林の84.0%が針葉樹で、その内カラマツやアカマツが73.3%となっています。

平成18年7月豪雨災害や「長野県森林づくり県民税」の創設にともない、森林に対しては単に木材生産に留まらず、市土の保全、水源かん養、地球温暖化防止のほか、文化、保健にも寄与する多面的機能においても期待されています。

しかし、里山を中心に小面積で未整備である個人有林が多く、整備も進んでいない状況です。

このため、長期的視野に立った「岡谷市森林整備計画」に基づく、適地適木の推進、個人有林の集約化、間伐を中心とした適正な保育管理が必要となっています。また、石油高騰などによる木材の見直しにともなう林産材の供給のため、森林路網の整備、素材搬出のための高性能機械の利用拡大、担い手の創出など、課題への一層の取り組みが必要です。

漁業については、諏訪湖、天竜川などにおいて、コイ・フナ・ワカサギなどの漁獲と養殖が行われています。しかし、需要の伸び悩みや外来魚、魚食性鳥類\*による被害により、漁獲量は減少しています。また、漁業従事者は兼業が主であり、高齢化とともに減少しています。

今後は、漁場の浄化や漁業資源の保護・育成を図るなど、漁業環境の保全・整備に努めるとともに、観光との連携により、漁業経営の安定化を図っていくことが必要となっています。





**【資料・データ】**

第1次産業就業人口（農業・林業・漁業）の推移

（単位：人）

第1次産業	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
農業	747	768	557	584
林業	17	8	23	18
漁業	35	30	16	18
合計	799	806	596	620

（資料）国勢調査

農業生産額・農家数・耕地面積の推移

（単位：百万円、戸、ha）

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
農業生産額	1,055	856	590	540
農家数	969	838	673	553
耕地面積	456	348	306	265
うち 田	232	156	117	108
うち 畑	194	164	161	137
うち 果樹	16	16	16	8
うち 牧草地	14	12	12	12

（資料）長野県農林業市町村別データ

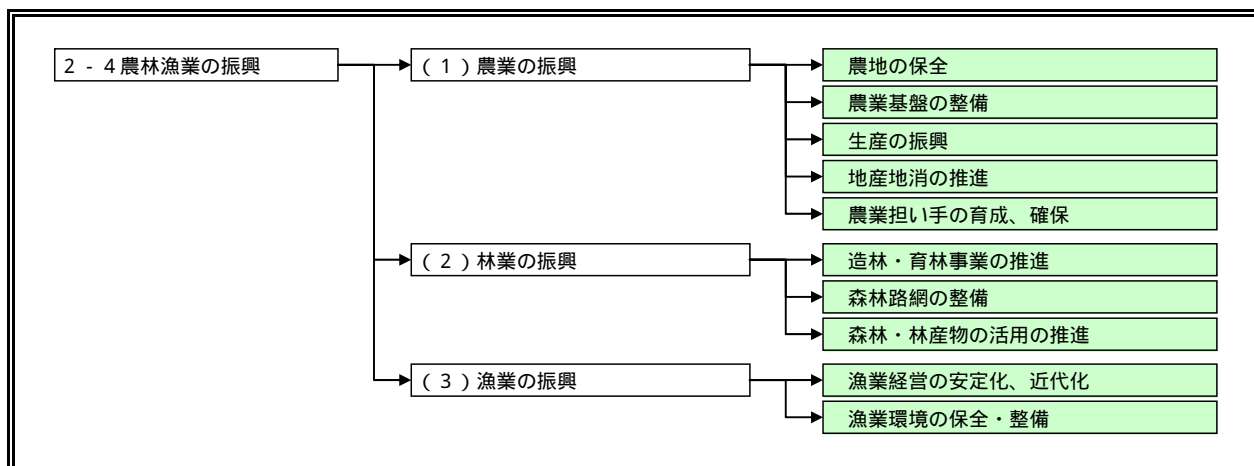
森林資源の現状：保有形態別森林面積

（単位：ha、%）

保有形態	総面積		立木の面積（ha）		人工林率	
	面積A	構成比	計	人工林B	天然林	（B/A）
国有林	303	5.3	303	303	0	100.0
私有林	4,464	78.5	4,401	2,911	1,490	65.2
公有林	918	16.2	819	677	142	73.7
うち 県有林	281	5.0	264	262	2	93.2
うち 市有林	398	7.0	317	224	93	56.3
うち 財産区有林	239	4.2	238	191	47	79.9
総数	5,685	100.0	5,523	3,891	1,632	68.4

（資料）長野県民有林の現況  
平成20年4月1日現在

**【施策の体系】**





## (1) 農業の振興

### 農地の保全

農業経営基盤強化促進事業に基づき、中核農家の規模拡大、農地の利用集積、新規就農者による土地利用の促進を図ります。また、農業振興地域については整備計画に基づく農用地の維持と効率的な土地利用に努めます。さらに、遊休農地の発生抑制と削減に向けて、新規作物の導入や市民農園などの整備を促進します。

野生鳥獣の被害に伴う栽培意欲の減退による耕作放棄を防ぐため、被害防止対策を支援します。

### 農業基盤の整備

老朽化した農業用施設は、引き続き計画的な整備を推進するとともに、利用者との相互理解を図り、適正な維持管理を働きかけます。

### 生産の振興

施設園芸を中心に、先進技術や高収益作物・作型の導入による省力型・高付加価値農業を推進するとともに、環境にやさしい農業を促進し、地域の特性を活かした持続的な都市型農業の振興を図ります。

### 地産地消の推進

消費者ニーズにあった農作物の生産を促進し、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物の安定的な供給をめざします。農産物直売所などによる農産物の販売を促進するとともに、学校給食などへの利用促進を図り、地産地消を推進します。

### 農業担い手の育成、確保

Uターン・Iターン\*や定年退職者などの新規就農者の掘り起こしを行うとともに、関係機関と連携し、支援体制の充実を図ります。認定農業者などの担い手には、農地の利用集積を促進し、生産性を高めるため農業経営基盤強化促進事業を推進します。また、持続的な農業生産を行えるよう、受託営農集団の育成、強化に努め、労働力の確保を図ります。さらに、農業体験などを通じ長期的な農業の担い手の確保に努めます。

## (2) 林業の振興

### 造林・育林事業の推進

「岡谷市森林整備計画」に基づき、団体有林の計画的な造林、育林を推進するとともに、里山の個人有林の集約化と森林整備に取り組みます。また、松くい虫防除や獣害対策などを実施し、森林の保護に努めます。

### 森林路網の整備

木材の有効活用と育林などの作業の軽減化を図るため、林道の維持管理を図るとともに、作業道の開設に取り組み、森林路網の整備を促進します。

### 森林・林産物の活用の推進

搬出間伐の推進とともに、間伐材などによる木質バイオマス\*の利用促進、きのこなどの特用林産の生産振興を促進します。また、広葉樹林の造成や、みどりの少年団の育成、市民と森林のふれあいの機会の充実に向けた取り組みなどの公益的機能増進を推進します。



### (3) 漁業の振興

#### 漁業経営の安定化、近代化

水産業の持つ観光、レクリエーション的機能を活かしながら漁業振興を図ります。また、生産経費・流通経費の削減、特産化を推進し、関係者間の連絡を密にして販売拡大を図ります。

#### 漁業環境の保全・整備

漁場となっている諏訪湖・天竜川などの水質保全や水域の美化など浄化対策を推進し、魚介類の生息環境の保全と漁場機能の回復を図ります。また、魚介類の資源の保護、育成のため、種苗放流事業\*の推進を図るとともに、ブラックバスなどの外来魚駆除事業を支援します。近年被害が確認された、魚食性鳥類による被害の防止対策について検討を進めます。

#### 【目標指標・数値】

指標名： 遊休農地面積

民有林年間間伐面積

内容説明： 遊休農地の発生抑制と削減に取り組み、安全で安心な食料の安定的な確保を図る。  
間伐を推進し、治山・水源かん養・二酸化炭素など公益的機能の効用を高める。

指標名	実績	前期計画	
	最新実績 平成19年度	開始時現状 平成20年度	終了時目標 平成25年度
遊休農地面積	15.6ha	15.6ha	14.0ha
民有林年間間伐面積	59.2ha	80.0ha	100.0ha

#### 【用語解説】

\* 外来魚、魚食性鳥類：外来魚はブラックバスやブルーギルなど海外から移入された魚類の総称、魚食性鳥類はカワウやサギ類などの魚食性の種でワカサギへの影響が問題視されている。

\* Uターン・ターン：Uターンは、地方で生まれ育った人が都心で一度就職した後に再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。Iターンは、生まれ育った故郷以外に就職することで、主に都心で育った人が地方の企業に就職する場合に使用する。

\* 木質バイオマス：「バイオマス」とは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉で、「再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）」のことを呼ぶ。その中で、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。

\* 種苗放流事業：諏訪湖漁業組合が漁業振興のために、ワカサギを主とした各種魚類の卵や稚魚を放流する事業。



## 政策 3 勤労者対策の推進

### 3 - 1 勤労者福祉の充実

#### 【現況と課題】

時代の移り変わりとともに変化するライフスタイルや多様化する価値観の中で、仕事と生活の調和により、やりがいや充実感を感じながら働くとともに、家族や友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間を持てる、健康で豊かな生活の実現が求められています。

市内産業の中心となる中小企業においては、個々の企業での福利厚生制度の充実に限界があり、勤労者福祉団体などの活用や勤労者福祉制度の充実により、健康で豊かな生活の実現に向け勤労者福祉を推進していく必要があります。

また、自己啓発や多様な余暇活動の実現に向け、勤労者が集い楽しめる場としての施設の整備が公共施設の見直しとともに必要となります。

#### 【資料・データ】

年間総実労働時間の推移

(単位：時間)

区 分	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
全国	1,846	1,840	1,829	1,842	1,850
長野県	1,880	1,921	1,892	1,905	1,860

(資料) 厚生労働省、統計室「毎月勤労統計調査」  
事業所規模30人以上

平均月間実労働時間の推移

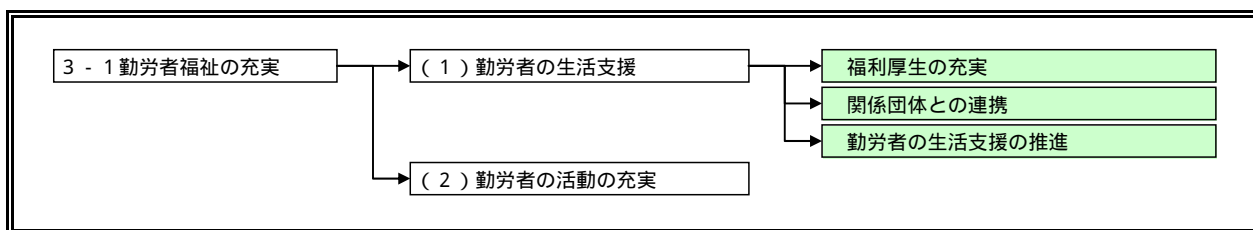
(単位：時間)

区 分	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
長野県	181.5	179.6	181.4	180.0	184.1	182.8
うち 所定内	170.5	167.9	169.5	167.2	170.7	169.6
うち 所定外	10.9	11.7	11.9	12.8	13.5	13.1
岡谷市	187.0	185.2	180.7	179.8	189.4	187.4
うち 所定内	174.5	170.0	169.0	166.0	173.8	173.7
うち 所定外	12.5	15.2	11.7	13.8	15.6	13.7

(資料) 長野県賃金実態調査  
調査結果は、年間の平均値ではなく、調査日に該当する月分の集計結果である  
長野県分の集計結果は、推計労働者数をウエイトとする加重平均  
岡谷市分の集計結果は、単純平均



**【施策の体系】**



(1) 勤労者の生活支援

福利厚生 of 充実

各種勤労者福祉制度や(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター、労働金庫などの関係機関の活用を促進し、福利厚生 of 充実を図ります。

関係団体との連携

勤労者福祉推進団体である(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの育成・支援を図り、勤労者の生活安定と福祉の向上に努めます。

勤労者の生活支援 of 推進

勤労者に対する生活資金融資制度などの充実と活用により、生活の安定を図ります。

(2) 勤労者の活動 of 充実

勤労者の集いの場となる勤労者福祉施設の活性化を図り、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス\*)がとれた働き方の中で、余暇活動 of 充実などゆとりと豊かさを実感できる生活の実現とともに勤労者の健康増進を図ります。

**【目標指標・数値】**

指標名：勤労者福祉施設の年間利用件数

内容説明：勤労者の活動を充実し、利用件数を増やす。

指標名	実績	前期計画	
	最新実績 平成19年度	開始時現状 平成20年度	終了時目標 平成25年度
勤労者福祉施設の年間利用件数	2,045件	2,050件	2,600件

**【用語解説】**

\* 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス): 一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たしながら、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できるという取り組み。



### 3 - 2 雇用対策の充実

#### 【現況と課題】

団塊の世代\*の退職による熟練技術者などの人材不足とともに、製造業の活況による雇用活動活性化、人材確保競争が進んでいます。しかし、都会と地方、大企業と中小企業といった格差が広がる中で、とりわけ若年労働者の確保は売り手市場の現在、地元中小企業にとっては喫緊の課題です。

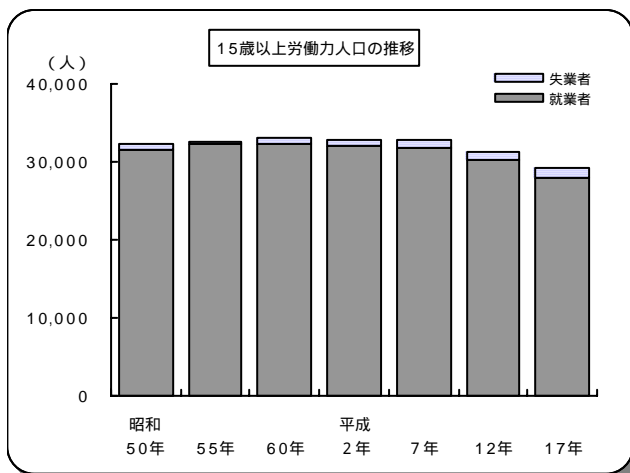
また、労働力人口の減少が予想される中では、女性や高齢者などの意欲と能力が発揮できる雇用環境の整備などにより就業機会の拡充を図り、労働力の確保を進める必要があります。

人材の育成、確保には、地域ぐるみの長期的な取り組みが求められています。「ものづくり」に関心や興味を持てるような体験の場の提供、それを基礎にした産業教育・人材育成を行う必要があります。

短期的には、外国人労働者の受け入れなど、中小企業では窮余の策により人材不足に対応しています。その傾向は、今後も拡大することが予想されます。

継続的な労働人材の確保には、人材は企業で確保し、育成するという考え方のみならず、地域全体で育て、迎え、また育てる大局的な視点が必要です。企業、学校、行政が連携した体制づくりを早急に進めなければなりません。

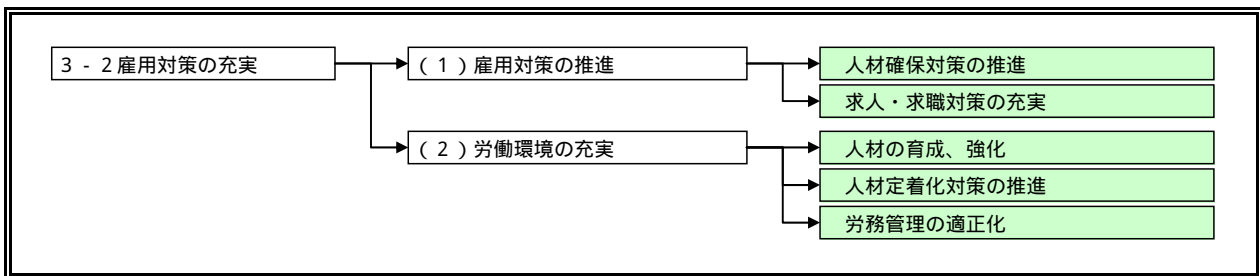
#### 【資料・データ】



(資料) 国勢調査



**【施策の体系】**



(1) 雇用対策の推進

人材確保対策の推進

地元の教育機関などと連携し、インターンシップ\*の推進などによる学生・生徒への職業意識の啓発や、市内事業所の紹介・ガイダンスなどを実施し、若手人材を含む高度技能者や技術者のU・Iターン\*を促進するとともに、外国人技術者などの雇用対策を含め、多様な人材確保に努めます。

求人・求職対策の充実

ハローワークなどの関係機関と連携し、求人情報の提供や相談などを行い、求人・求職のミスマッチ解消を図るとともに、仕事と家庭の両立が図れる環境整備や高齢者の雇用環境の整備により、子育て中の女性や高齢者などの就業機会の拡充を推進し、労働力の安定供給、円滑化に努めます。

(2) 労働環境の充実

人材の育成、強化

岡谷技術専門校などの職業能力開発機関と連携し、労働者の自発的な職業能力開発を促進し、技能労働者の確保や養成に努めます。

人材定着化対策の推進

労働環境の整備改善を推進するとともに、勤労者の住宅の確保や各種助成制度の利用促進を図り、若年労働力の定着などをはじめとする人材の確保に努めます。

労務管理の適正化

適切な労務管理を促し、労働意欲の向上や能力が十分発揮できる環境整備を促進します。また、関係機関などと連携し、労働者の健康確保と快適で安全な職場環境の形成を図り、安全意識の高揚に努めます。



### 【目標指標・数値】

指標名：若年就業者数

内容説明：雇用対策の推進と労働環境の充実により若年就業者を増やす。

指標名	実績	前期計画	
	最新実績 平成19年度	開始時現状 平成21年度	終了時目標 平成25年度
若年就業者数	195人 (4月時点)	200人 (4月時点)	230人 (4月時点)

### 【用語解説】

\* 団塊の世代：昭和22年（1947年）～24年（1949年）生まれのベビーブーム世代のこと。

\* インターンシップ：学生が在学中に一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度のこと。

\* U・Iターン：Uターンは、地方で生まれ育った人が都心で一度就職した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。Iターンは、生まれ育った故郷以外に就職することで、主に都心で育った人が地方の企業に就職する場合に使用する。Jターンは、地方で生まれ育った人が一度都心で働き、その後また故郷と違う別の地方に就職すること。